

原著論文

産業政策の中のいわき（下）

土谷 幸久*

*いわき明星大学教養学部

論文要旨

前稿で見た産業政策は、いわき市においても無縁ではなかった。新市合併に向けて、多くの旧市町村が工業団地等を整備したが、そこに入居した事業所は、雇用は促進したものの、地元企業を育てるということではなかった。本稿では、いわき市における新産業都市指定に関連した初期産業政策の挫折の要因と、その後政策に頼らず勃興した企業群が存在し、今日のいわき市を形成したことを論じる。

- 1 全国総合開発計画
- 2 地域産業振興政策 以上前稿
- 3 いわき市 以下本稿

キーワード：新産業都市、人口推移、財政力

3. いわき市

3-1 広域合併

1、2節の政策はいわきの地でも実施された。取分け新産業都市計画はいわき市誕生の契機になった政策であり、今日の市の骨格を形成する上で重要な決定であった。ここでは、新産業都市計画を中心に論じる。

政府が、常磐・郡山地区を新産業都市指定した理由は、常磐地域には小名浜港があり、京浜工業地帯に接続する立地条件に着目するとき太平洋ベルト地帯の延長として工業地区化が可能であり、東北南部の開発拠点にしようとしたからであった。すなわち、小名浜臨海地区では、小名浜港を原材料・製品の輸送基地とする重化学工業を促進し、郡山・須賀川地域では後背地の労働力を利用して労働集約的な軽工業を誘致し、両市を国道49号等で結合させるという目論見であった。

国は、全国総合開発計画に先立つ1957(昭和32)年東北三法を制定していた。その中の東北開発促進法で、東北地方は資源が豊富で開発余地が大きく、それを開発することは我が国の経済発展に資するものであると謳われている。しかし、同法で東北を上げた理由は、東北の一人当たり国民所得が全国平均の73%に過ぎず今後も格差拡大の恐れがあること、東北には

人口の自然増分の雇用を確保することが難しく、従来通りの首都圏へ人口移動が続き、東北地域自体では過疎が生じる懸念があったためである。

東北開発促進計画は翌年閣議決定された。しかし何等の予算措置も講じられぬままであった。新産業都市計画において、初めて予算を伴う開発が着手されることになったのである。

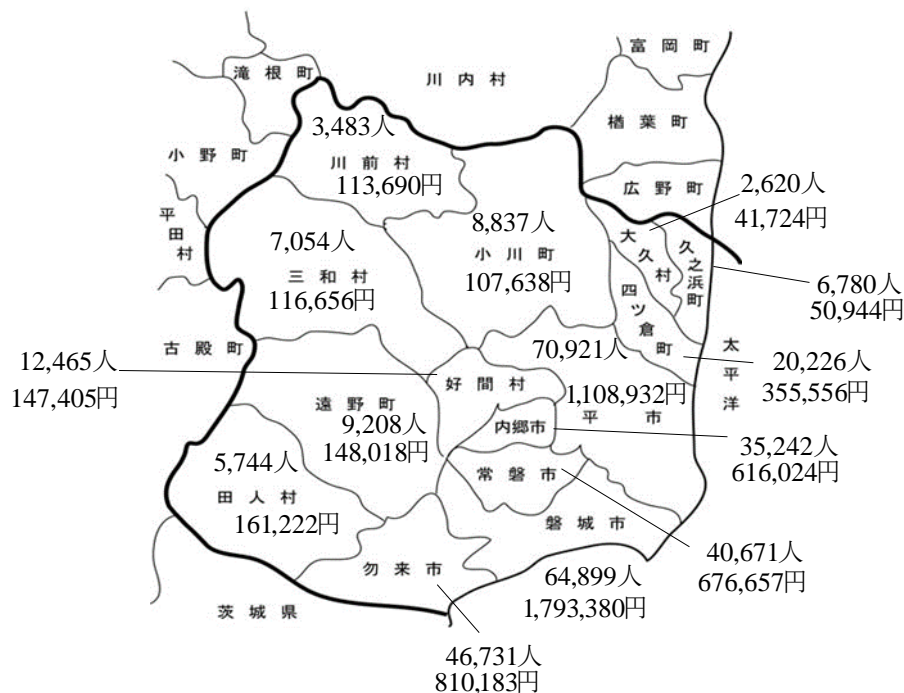
(1)合併

新産業都市建設のため、政府は広域合併を推進した。新産業都市建設促進法第23条に、「新産業都市の指定を受けた地域は新産業都市の一体的な建設を促進する為、関係市町村は合併により規模の適正化、組織運営の合理化に配慮しなければならない」とある。磐城等常磐地域の各市町村の動きも活発化し始めた。

新産業都市建設促進法が制定される1年前の1961(昭和36)年1月には、いわき地域にも広域都市建設促進協議会が発足し、新産業都市指定のための大同合併が約された。

ここで新産業都市指定までの経緯を振り返る。

図3-1 合併前後市町村状況



人数は昭和40年当時の人口、金額は昭和40年度当初予算(一般会計)。

高城(2002),p.17より作成。

1961年の初夏、関係5市の市長懇談会が持たれ、8月には常磐5市が広域・基幹都市建設計画調査区域に指定された。翌年2月には、常磐炭田内の各市町村が産炭地域に指定された。3月には広域都市建設促進協議会が常磐地区新産業都市建設促進協議会と改称された。7月には、双葉郡の久之浜町と大久村の加入を決めた。9月には、県議会が常磐・郡山地区を一括して新産業都市の申請を決める。1963(昭和38)年6月には常磐線上野-平間の電化が開通した。同じく6月に新産業都市指定獲得県民総決起大会が内郷公会堂で開催された。そして7月、新産業都市に常磐・郡山地区が内定となり、1964(昭和39)年3月3日に正式決定とな

ったり。個々の市町村は、平市、常磐市、磐城市、内郷市、勿来市、郡山市、須賀川市、石城郡遠野町・四倉町・小川町・田人村・好間村・川前村・三和村、双葉郡久ノ浜町・大久村・安積郡安積町・富久山町・日和田町・熱海町・三穂田村・逢瀬村・片平村・喜久田村・湖南村、安達郡本宮町・大玉村・白沢村、岩瀬郡鏡石町、田村郡三春町・田村町・小野町・滝根町・大越町・常葉町・船引町・西田村・中田村・都路村、石川郡石川町・浅川町・玉川村・大東村・平田村・東白川郡古殿町であった。

新産業都市指定の祝賀パレードも1963(昭和38)年7月に行われたが、促進協議会の動きはまだ続く。指定を獲得し、工業を中心に地域開発を進め住民福利に役立てようとする動きとともに、昭和40年には国内的広域行政化の方針のもと市町村の合併の特例に関する法律が制定され、合併の機運が高まったためである。同年9月常磐地区新産業都市建設促進協議会は常磐地方市町村合併促進協議会と改称し、10月には設立総会が開かれた。1966(昭和41)年5月には、5市4町5村が一致して合併を申請した。県議会の議決と自治大臣の許可を得ていわき市が誕生するのは、新産業都市建設促進法が制定されてから4年後の、1966(昭和41)年10月1日のことであった。

東北地方の最南端に位置し、東は全長 60km の海岸線、西は阿武隈山地に接する新生いわき市は、面積 123,135ha、可住地面積 34,117ha という広大な市域を有している。当時の主要産業は、常磐炭田による炭坑と工業であった。しかし、前述の如く、戦後約 10 年を経て石炭は斜陽産業化して行くのである。

(2)新産業都市

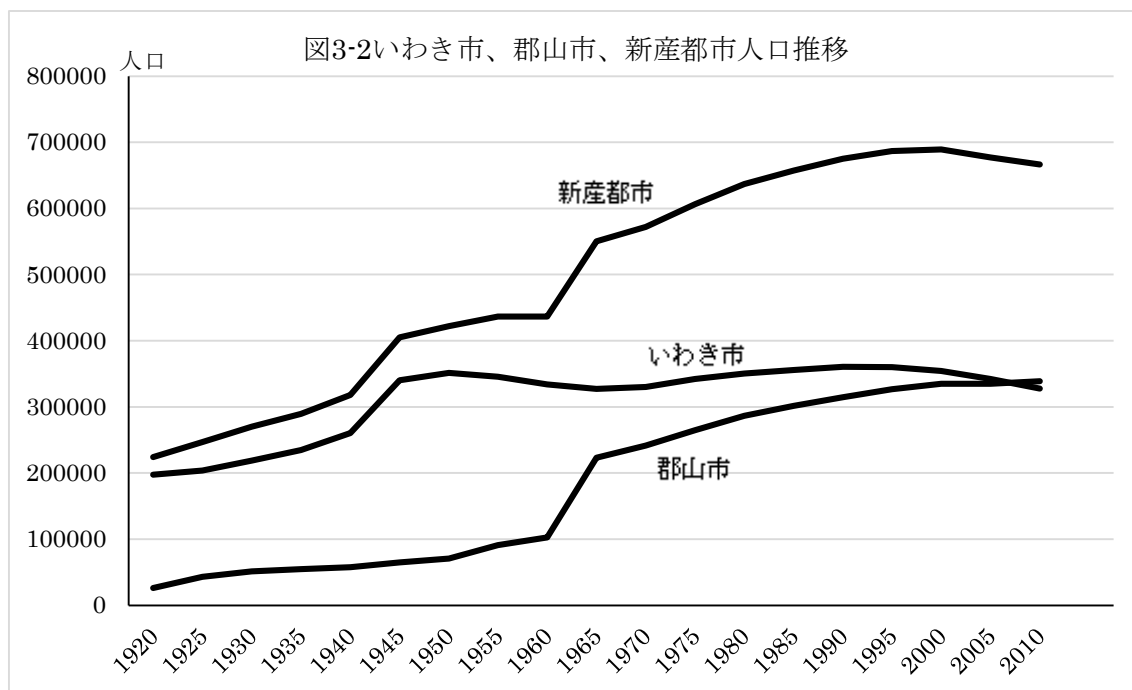
図3-2はいわき市、郡山市さらに新産都市としての両市の合併した人口の推移である。常磐炭坑最盛期の昭和30年に351,440人のピークを迎え、その後減少に転じる。35万人を回復するのは昭和60年以降である。

一方の郡山市は1924(大正13)年に市となっていたが、当初図3-2のように小所帯であった。人口が膨張するのは新産業都市指定の前後のことであった。すなわち、1955(昭和30)年大槻町、岩江村白岩、下白岩、阿久津、安原、横川、下舞木、上舞木の一部などを吸収したのである。

新産業都市の指定に当たり、国は成功の目安を持っていた。藤井(2010)によれば、常磐・郡山地域のそれは 100 万都市の建設であった。図 3-2 の両市の人口の和、つまり新産都市という折れ線は最盛期 70 万人、震災でいわき市の人口は 3 万人程度増加しているが、現時点では 100 万には若干届いていない。

因みに新産都市、工特地区に対する国の成功区分は、(100万都市建設；道央、仙台湾、常磐郡山、新潟、富山高岡、岡山県南)、(50万-30万人準拠点都市；徳島、東予、大分)、(拠点育成；八戸、秋田湾、日向延岡、鹿児島)、(県境上拠点；中海、不知火有明大牟田、備後)、(四台工業地帯補完；播磨、東駿河、東三河)、(瀬戸内海工業地帯補完；周南)であった²⁾。この内、100万都市に限っていえば、2005年時点で道央286.1万人、仙台湾160.3万人、新潟95万人、富山高岡86.5万人、岡山県南140.3万人であり、これ等と比較して常磐郡山地域の人口上昇はや

や緩慢であったといえる³⁾。



<http://demography.blog.fc2.com/blog-entry-732.html> より作成

人口は、地域内で活動する中小小売や交通機関などの経営に直結し、経済活動の基礎であり制約条件の1つである。何故、緩慢に推移したのであろうか。それは若年人口の東京圏への流出、進出企業だけでは余剰人口を吸収し得なかった、炭礦閉山による転出等である。人口減少は、新産業都市建設の人口と産業の均衡的分散という基本目的に、相反する事態であった。

(3) 商圏

いわき地域内と郡山との地域間における商業の力関係を見てみよう。安田(1966)は、いわき・郡山地域の商圏について調査している。その分類は、食料品などの低額な日用必需品を第一類商品、それよりやや高額な耐用年数のある衣服のような品物を第二類商品、さらに高価で耐用性のある必需品を第三類商品と分類している。安田(1966)の調査は、自身による1962年の調査報告であるが、いわき地域内の商業の力関係が歴然としていることがわかるものである。

それによると、第二類・第三類商圏は平地区が最上位となっている。広くいわき市全域から双葉郡まで蚕食して広がっている。かつての岩城領の北限であった富岡・大熊まで一部含む形である。北西は川内まで入る。但し万太郎山の南東には及んでいない。常磐湯本や小名浜は独自の商圏を維持しているが、同時に平の商圏に属している。内郷は合併以前より完全に平に従属した形である。南部の植田は独自の商圏を有するが、やはり平との関係が認められる。このようなことから、安田(1966)は平を中心とした階層構造が成立していると結論付けている⁴⁾。

以上がいわき地域内部での商圈力学関係であるが、福島県内での各市の商業力を見てみよう。いわき市史編纂委員会(1973)では、いわき市、福島市、会津若松市、郡山市で商業構造上の位置を比較している。1971(昭和46)年時点で、人口は、いわき市32.7万人、福島市22.8万人、会津若松市10.4万人、郡山市24.2万人である。また県内における商店数との割合では、いわき市16.0%、福島市11.0%、会津若松市6.4%、郡山市11.2%であった。しかしながら、一店舗当たりの年間平均販売額では、いわき市2307万円、福島市6440万円、会津若松市2732万円、郡山市5828万円であった。いわき市の数値は県内平均の2492万円よりも低かった。また、従業員1人当たりの年間平均販売額では、いわき市603万円、福島市1180万円、会津若松市582万円、郡山市1027万円、県内平均は666万円であった。このような状況から、商業上のいわき市の位置として、いわき市史編纂委員会(1973)は、いわきの商業は商店数が多いにも拘わらず低位生産性が顕著であると結論付けている⁹⁾。

2つの調査から、当時は平のみが拓けているが、他地方と比べれば商業活動は低位であったといわざるを得ない。すなわち、平自体も商都と呼ぶには心許なく、常磐地域全体が炭坑に依存する中で駅があることもあり、人々の結集点となっていたといえることができる。しかし、炭坑で栄えた地であることから、工都となる可能性は秘めていた。

3-2 工業団地

常磐の地は明治以降炭坑で栄えてきた。隆盛期は明治から昭和20年代までである。その間、1897(明治30)年には常磐鉄道も開通し、年間出炭量も5万トンから35万トンに飛躍した。1947(昭和22)年には天皇と商務大臣が視察に来られた。これは荒廃した日本には傾斜生産方式による起爆が必要であったからである。しかし、昭和30年代に入ると石油への転換となり、石炭需要は減少した。最終的に1971(昭和46)年に常磐炭礦は閉山する。

平観光協会(1960)によると、昭和30年度のいわき地域の就業人口の内、20.2%が鉱業つまり炭坑関係に従事しており、2位が商業の15%、3位は製造業で14.8%、4位はサービス業で14.1%の順であった。第3次産業全体では42.5%、第2次産業では41.4%、第1次産業では16.1%であった。因みに林業は0.9%で全業種中最低である。また、水産業は4.1%、農業は11.1%に過ぎなかった。同年度、福島県では農業は26.2%で最大であり、鉱業、製造業はそれぞれ16.3%、11.7%に過ぎなかった。また林業は0.6%であった⁹⁾。第3次産業全体では32%、第2次産業は35.3%、第1次産業では32.7%であった。このことから、農業県の福島において、比較的第二次産業の就労者が多い地域といえることができる。

図3-2のグラフでもわかるが1961(昭和36)年には35万2千人いた人口は、10年後には32万5千人に減少した。

1961(昭和36)には産炭地域振興臨時措置法が制定され、いわき地域も翌年その適用を受けた。解除されるのは昭和62年である。そして新産都市指定、いわき市誕生となるのだが、合併は、同時に産炭地から大企業を受入れによる工業都市への移行の過程でもあった。特にいわきで進められた政策は、工業団地の造成であった。

(1)工業団地

商業上の位置は前項で触れた通りである。工業開発に当たっては、県は「いわき地域の臨海部における工業開発は、ポートアイランド型の小名浜東港の建設、公共埠頭へのコンテナ機能の整備などによる流通港湾としての小名浜港の機能強化、常磐自動車道をはじめとした交通網の整備に努めるとともに、これら産業基盤の活用により、当地域の基幹産業である基礎素材型工業について、ファインケミカルなど今後の成長性の高い分野への新たな展開を図る。

また、石油・石炭などの輸・移入基地であるという特性を生かし、これらを高度に利用したエネルギー関連産業の導入を促進する。

また、これら基幹産業との関連において、関連加工工業の立地を促進し、更には地域資源活用型の食料品製造業、木材木製品製造業を計画的に配置する。

内陸部については、常磐自動車道の活用や昭和62年4月開学予定のいわき明星大学などの高次機能の整備強化により、エレクトロニクス関連の電気機械をはじめ輸送用機械、精密機械などの知識集約型、高付加価値型工業の立地を促進する。

これにより、「いわき地域全体としてバランスのとれた業種構造をつくり上げることを目指すものとする」という目論見を持っていた⁷⁾。

また、郡山地域については精密機械や医薬品といった高付加価値型の集積を目論見、福島空港の建設と臨空港工業団地、さらにはいわき地域、会津地域との有機的連携も模索していた。

何れの地域においても工業団地を中心に産業集積を形成することを考えていたのである。それは、企業誘致体制の強化という項目を設けていることから明らかである⁸⁾。それ以前の1967年の報告書においても進出工場と誘致決定工場について報じているように、その方針は一貫している⁹⁾。

いわき市内には、現在表3-1の通り15箇所の工業団地が造成されている。表を見ると、臨海部から内陸へと移行して行く様が見て取れる。また、進出企業も、臨海部では重化学工業と基礎素材型工業、内陸部では加工組立型工業に変化している。表において、小名浜臨海工業団地ができるまで、すなわち昭和44年、新市の工業団地政策が始まるときが、石炭産業との決別のときだったのである。

このように、工業団地の整備はいわき市にとって新時代の始まりであった。但し、合併以前から、各市における小規模の工業団地は存在していた。次表は、合併以前の各市が造成していた工業団地である。

表3-2は旧各市町村が個々に造成した工業団地であり、表3-1とは微妙に異なっている。単に規模の問題ではない。小名浜臨海工業団地や小名浜中央工業団地の面積を比べると、旧市が計画し造成した団地の方が面積は大きい¹⁰⁾。また、実際の立地も異なっている。しかし一番の違いは、造成主体である。表3-2は、所在地の市町村が造成主体である。表3-1の各工業団地は、7、11、12のみがいわき市が造成し、他は福島県や公団となっている。昭和40年代以前に道路や河川整備などの都市計画という概念は一般的にも存在しなかったのだが、

旧自治体は表3-2のように工業団地を用意していたのである¹¹⁾。

表3-1 現在の工業団地

	工業団地名	主体	造成工期	用途地域	所在地	面積(ha)
1	小名浜臨海工業団地	県企業局	S44.4~S58.3	工業専用地域	泉	386.5
2	いわき好間中核工業団地	地域振興整備公団	S55.6~H3.11	工業専用地域	好間	324.1
3	常磐鹿島工業団地	地域振興整備公団	S46.11~S52.8	工業専用地域	常磐	115.8
4	山田インダストリアル・パーク	日本新都市開発株	S58.11~H3.12	市街化調整区域	勿来	143.0
5	小名浜中央工業団地	県企業局	S39~S41.3	工業専用地域	泉	27.0
6	岩ヶ丘工業団地	地域振興整備公団	S39.7~S40.3	工業専用地域	常磐	21.0
7	野田工業団地	いわき市土地開発公社	S46.7~S50.5	工業専用地域	小名浜	18.3
8	小名浜中小企業団地	県企業局	S41.5~S42.7	工業専用地域	小名浜	16.4
9	勿来工業団地	地域振興整備公団	S43.12~S44.5	工業地域	勿来	10.9
10	落合工業団地	地域振興整備公団	S38.10~S39.4	工業専用地域	常磐	12.0
11	滝尻工業団地	いわき市土地開発公社	S46.12~S47.12	工業専用地域	泉	5.2
12	いわき中部工業団地	いわき市土地開発公社	H5.12~H7.11	工業専用地域	泉	37.1
13	いわきアカイテクノパーク	環境事業団	H8.3~H9.6	市街化調整区域	平	9.6
14	銭田工業団地	常磐西郷土地区画整理組合	H14.4~H16.3	工業専用地域	常磐	12.8
15	いわき四倉中核工業団地	中小企業基盤整備機構、福島県	H12.4~	工業地域	四倉	127.5
計						1267.2

いわき市工業・港湾課(2016), p.4.

それにも拘わらず、いわき市としての都市計画像がなかったが故か主体性が薄かったのか、表3-2の各団地への集積形成ではなく、県などによる計画、そして県等の主導で整備されることになってしまったのである。なお、表3-2から表3-1への移行は、渡辺(1972)に触れられている。

表 3-2 準備されていた工業団地

	工業団地名	所在地	面積(ha)
1	小名浜臨海工業団地	磐城市	560
2	小名浜中央工業団地	磐城市	116.5
3	小名浜北部工業団地	磐城市	150
4	湯本工業団地	常磐市	180
5	錦工業団地	勿来市	250
6	勿来工業公園団地	勿来市	150
7	鮫川田園工業団地	勿来市	235
8	金山工業団地	勿来市	350
9	草野田園工業団地	平市、四倉町	550
10	夏井田園工業団地	平市	200
11	神谷田園工業団地	平市	90
12	赤井工業団地	平市	90.5
13	好間工業公園団地	好間村	55
14	下屋敷工業団地	好間村	36
15	内郷工業公園団地	内郷市	33
16	田代工業団地	内郷市、好間村	105
	計		3141

いわき市総務部文書広報課(1967), p.27.

工業団地に先駆けて、あるいは工業団地の整備に合せいわきの地に進出し、後の工業化の基礎を作った主な企業には表 3-3 のような企業がある。

表 3-3 でアルパインは北都オーディオなどの地元企業を協力企業としているが、多くは子会社を含め自己完結型の企業、または大企業の一工場の進出という形態である¹²⁾。税制上の融合措置や安価で土地の一括購入が可能、常磐線で首都圏とのアクセスが良いなどの理由から進出を決めた企業が多かったのである。自己完結型と本稿がいう理由は、いわきの工場は首都圏の本社との関係においてそこで自己完結し、いわき事業所が当地において独自のバリューチェーンを構築するなどの決定権は持たせないという意味である。福島県(1967)においても企業とは呼ばず、進出事業所を「主要既存工場」と呼び、これから来る事業所を「誘致決定工場」と呼ぶことから、下方への広がりについての決定権を持たない事業所が来るという事は織り込まれていたと思われる¹³⁾。

伊丹等(2003)は、産業集積を、比較的狭い地域に相互関連の深い企業群が集積している状態であるとし、関連の在り方は同一業種の場合や川上・川下関係の場合もあるが、全体として個々の企業の単純和を越えた効果を持つものとしている¹⁴⁾。ポーター(1997)は、クラスターとは地理的条件や産業高度化等の要因によって様々な形態を取ると考えられているが、一般的には最終製品あるいはサービスを生み出す企業、専門的な投入資源・部品・機器・サービスの供給業者、金融機関、関連産業に属する企業といった要素で構成されるとし、スピルオーバーの強さとそれが生産性やイノベーションに与える影響によって最終的に境界が決まってくると述べている¹⁵⁾。いわき市に立地した工業団地は、沿岸部は重化学工業、内陸部は組立工業などと常磐郡山新産業都市構想を縮小した構想が持たれていたようだが、直接的

には伊丹(2003)やポーター(1997)の何れの場合にも当たらなかった。しかし、後述の奥村(2012)がいうように、良い意味でも悪い意味でも雇用促進効果だけは生まれた。

表 3-3 主な工場の進出時期

時 期	主な事項
1895(明治 28)年	品川白煉瓦(現品川フラクトリーズ)小名浜工場操業。後湯本に移転。
1924(大正 13)年	福電興業勿来工場設立。
1934(昭和 9)年	岡本ゴム工業福島工場設立。
1935(昭和 10)年	大阪造船所平製鋼所設立。
1939(昭和 14)年	日本水素工業(現日本化成)が小名浜工場操業。
1944(昭和 19)年	昭和人絹(現クレハ工場)が錦町微高地に呉羽化学工業錦工場を設立、翌年より操業。
1953(昭和 28)年	呉羽化成が工場を建設。
1954(昭和 29)年	新日本化学工業小名浜工場操業開始。
1956(昭和 31)年	旭化成工業小名浜試験所設立。
1957(昭和 32)年	常磐協同火力勿来発電所が操業開始。
1961(昭和 36)年	十条製紙(現日本製紙)
1962(昭和 37)年	呉羽油化勿来工場操業。
1963(昭和 38)年	東邦亜鉛、小名浜製錬、堺化学工業、小名浜臨海部に進出。
1964(昭和 39)年	有機合成薬品工業常磐工場操業。
1969(昭和 44)年	日本製紙勿来工場操業開始。
1977(昭和 52)年	アルプス電気小名浜工場操業開始。
1978(昭和 53)年	古河電池が常磐鹿島工業団地で操業開始。
1980(昭和 55)年	あすか製菓、小名浜臨海工業団地で操業開始。
1985(昭和 60)年	アルパイン、好間中核工業団地に進出。
1989(平成元年)	タンガロイ、その子会社根本製作所、好間中核工業団地に進出。
1994(平成 6)年	日産自動車、小名浜臨海工業団地で操業開始。

平観光協会(1960), 福島県(1967)参照。

工業団地以外に、小名浜重要港湾整備計画や鮫川工業用水計画、好間川工業用水計画、常磐線・磐越東線の電化計画、国道整備等が進められた¹⁶⁾。これ等は、規模や管理主体から見ても市が主導する計画ではなく、その意味からもそして接続される工業団地や進出企業の本社所在地からも、(3)に後述するように工業団地整備計画の主体が県や公団になったのはやむを得ないことであった。

(2)効果

表 3-3 の企業群、または前表の工業団地に入居した企業・事業所により、市全体の工業製品出荷額は長年東北一であった¹⁷⁾。しかし、新産業都市としての括りにおいては、表 3-4 のように仙台湾を越えたことは一度もなかったのである。但し、昭和 35 年をベースに平成 2 年の出荷額を比べると、仙台湾 34.4 倍に対して、常磐郡山は 39.7 倍であった。

また各種補助金を受けるなど直接的恩恵を受けた地元企業も多々あったことは否定できない。さらに、下請に収まった企業もあった。その意味では工業団地の造成を初め、産業政

策は機能したといえる。しかし数十年を経て、その裾野に如何ほどの企業群が育ったかという当初の目論見は外れたか、細部の詰め甘いものだった可能性がある。

表3-4 仙台湾-常磐郡山新産業都市工業出荷額 (億円)

	S35年	S45計 画	S46年	S50計 画	S50実 勢	S55年	S60年	H2年
仙台湾	643	2,740	3,702	4,190	8,263	14,667	17,898	22,150
常磐・ 郡山	548	3,770	3,109	5,250	6,637	11,480	16,684	21,782

藤家(1993), p.47, 表3より。

現在は、出荷額は好調だが、人口は伸び悩んでいる。工場の転入は、雇用を促進する。いわきにおいては、事業所の進出が炭礦の閉山による雇用の受け皿の1つになったのは事実である。また、常磐共同火力勿来発電所も、炭坑会社側と東京・東北電力側の折半で設立された発電所であり、炭鉱夫の再雇用に役立てられた。常磐炭礦自身も、閉山に際し、常磐興産をはじめ95社にも上る企業に分社・起業し¹⁸⁾、雇用確保に努めた。しかし、転入企業が多いにも拘わらず人口が定常状態にあるということは、前述のように転出者も多いということである。

細部が甘かったのではないかと述べるのは、本稿「終わりに」に後述するように、市は『いわき市史』編纂の際に中間総括を行い、市中人口を吸収するには進出企業が足りないからであると結論付けているからである。

また、大企業の工場の進出は、中小零細業者を下請体制に組込む可能性もあり、中小企業にとってはその事業システムを元請に合せて精緻化しさえすれば安定した仕事の配分を得ることができる機会でもある。しかし、価格決定権を握ることができず、独立した事業展開をするという飛躍の機会を失うことにもなりかねない。つまり、地元産業の育成に直結しない危険性もあるということである。

さらに、いわきに立地した工業団地は、2節で触れたテクノポリスではなく、工業団地であったことも不幸の一因であった。すなわち、いわきの産業界は大学等の支援を受ける体制にはなかったからである。新産業都市指定運動の際、工業高等専門学校の誘致活動も行われ、1962(昭和37)年国立高専1期校として東北初の高専、福島工業高等専門学校が平市に作られたが、工業系の大学誘致は行われなかったのである¹⁹⁾。

進出企業は、東京圏の本社といわきの事業所という関係の中での、限定的な操業を行うのみである。経営的決定権、製品開発等は本社の属し、いわきは純然とした工場である場合が多かった。下請は、さらにその一部分を担当しているに過ぎず、独自の技術の蓄積は限定された分野において、困難の中で行わざるを得なかったのである。

(3)理由

いわき市において人口も増えず、工業団地も実質的な意味でのテクノポリスに脱皮できなかった理由を考えたい。天谷(1967)は、①いわき・郡山両市の財政力の貧困さ、②両市の都市

計画の不備を挙げている²⁰⁾。

①に関して、いわき市は、1965(昭和40)年～1975(昭和50)年の総事業費は2,281億円であった。内、産業基盤整備には1,492億円、つまり65.4%を当てていた。一方、生活環境改善費は788億円、34.6%に過ぎなかった²¹⁾。主要工事としては小名浜港と周辺の整備に505億円(22.2%)、国道六号バイパスの新設等交通網の整備に493億円(21.6%)、住宅と用地の造成に231億円(10.1%)を予定していた。

こうした投資予定に対して、地方財政の寄与度は少なかった。1965(昭和40)年の投資実績中、市町村負担分は30億(22.6%)に過ぎなかった。同年、国庫負担額は31億(23.5%)、県負担額は27億円(32.9%)、残余は地方債であった。また、1966(昭和41)年～1970(昭和45)年のいわき市の建設計画中常磐地区への資金投入計画においては、推定必要経費2,730億円の内のいわき市の財政負担は694億円(24.4%)に過ぎなかった。その上、いわき市の歳入に占める市税は30%に過ぎず、残余は地方交付税、地方譲与税、国・県の支出金に依存していたのである²²⁾。

このような構造が生じた理由は、新産業都市指定に由来しているといえる。すなわち、常磐・郡山地域の重化学工業化は、地元の発意で始まったことではなく、新産業都市への国や県の直轄事業に乗る形で始まったことだったからである。故に、他の地方と同様、工業団地も企業誘致をするだけに終わったのである。これ等は②の問題に繋がっている。

②については、国の直轄事業に乗ったと述べたが、工場用地の造成は国や県の直轄で進められることが多く、市の役割は完成予定の工業団地への入居について企業側に条件提示するに留まる場合が多かった。一方、市が行わなければならない最重要の支出は生活環境整備事業である。ここでも都市計画が存在していなかったということを指摘せざるを得ない。事実、住宅密集地に近接して港湾の整備と工場誘致が進められたという経緯がある。つまり、独自の都市計画を持たずに県や国の計画を後追いしていた故、誘致の際に好条件を出す都度、住民の生活環境の確保と必然的に矛盾が生じてしまったのである。県は大気汚染に懸念を持っていたのだが、地元で公害問題とならなかったのは幸いである²³⁾。

(4)深層

上記理由の深層について、全国新産業都市建設協議会の政府に対する要望事項を見ると輪郭が見えてくる。1965(昭和40)年の要望事項に、地方債についての配慮という事項がある。それによると「交通施策、上水道、工業用水道、工業用地、住宅用地当の建設資金の確保を図るため、地方債枠の拡大措置期間及び償還期間の延長、政府資金枠の拡大、利子補給等の措置を講ずること」という項目がある²⁴⁾。この要望が叶ったため、地方債が増発されたのである。

また、国家資金の重点配分として、「高速自動車道、国鉄幹線、大学教育等の広域的基幹的事業は新産業都市建設基本計画の内容となっていないが、新産業都市建設の成否を左右する基盤的な投資であるので、その計画及び実施にあたっては優先的な配慮を行うこと」という項目もある²⁵⁾。このような拡大解釈は多岐に及び、例えば1965(昭和40)年度のいわきにおけ

る第1種、第2種公営住宅の建設事業総額は273,404千円であったが、内234,928千円が補助金額であった。義務教育関連では、総事業費は669,973千円であったが、内439,899千円が補助であり、道路関係では125,131千円の予算に対して、118,500千円が補助対象となっていた。合計では、建設関連費用1,624,942千円中、1,204,878千円が補助対象とされていたのである²⁶⁾。このような措置はいわきに限ったことではなく、常磐郡山各市町村のみならず全国の新産業都市指定地域に及んでいたのである。

企業誘致に関しては、昭和41年1月に「新産地域へ立地する企業に対し、税制上の優遇措置、政府関係金融機関による金融上の特別措置の積極的な強化をはかるために」…「企業の移転のための資産の買換えにより生じた所得の課税標準を2分の1に軽減すること」、「企業の移転先の設備資金について、特別利率(年6分5厘)を適用するとともに、日本開発銀行65億、東北公庫25億円、中小公庫60億円の融資枠を確保すること」という要望が出された²⁷⁾。いわきに進出した事業所の多くは優遇措置を受けたと思われる。さらに同年8月には、「工業用水道、土地造成事業等新産業都市建設にあたり、必然的に要求される先行投資事業の建設資金を確保するため、地域開発基金制度の創設等特別の長期低利の国家資金の枠を設けること」などの要望が出された²⁸⁾。これが、表3-2が3-1に変更された原因の1つであると思われる。

これ等が(3)理由の深層にあったのである。政府としては、例え丸抱えになっても国土の均衡ある発展を図るという決意があったことは間違いない。

4. 終わりに

(1)工業団地が多数立地し、その上で再就職斡旋活動により炭坑閉山による失業者問題の不安は大幅に解消された。また、政府の政策により、インフラも整備された。しかし、人口が増えていないということは、首都圏への人口流出が続いているということである。奥村(2012)は、様々な開発プロジェクトにも拘わらず人口が首都圏に流出する理由は、都会に対する東北の位置づけとして、種々の政策は中央政府の財源により地方開発として進められたのだが、それは別の角度からは、ある意味で開発と引き換えに食料と人材の収奪と犠牲という側面が不可避免的に生じているのであると述べている²⁹⁾。不可避免的に収奪や犠牲となる事態が生じるとばかりは思われないが、いわき市史編纂委員会(1973)でも、低賃金労働力の獲得のために全国新産都市指定地域の中では一番多くの企業が進出したのだが、それでも市内余剰労働力を吸収するには足りず、結局後進地域独特の企業立地構造となっていると述べている³⁰⁾。出先の工場・事業所のみが東北に立地し、本社は東京にあるという状況に対して、また交通アクセスなどの利便性が増すようになると、都会を志向する人々が増えるのは自然なことである。結局、いわきや郡山に対する政策は、一定程度の過疎の歯止めにはなっても当初見込まれた発展とは別物となり、また東京・京浜地域の過密の解消にもならなかったのである。

本稿が戦後の地域産業政策を検討した理由は、内田(2006)において、企業の発展と集積の形成には内的要因と外的要因があると述べられているためである。内的要因とは、企業内部

の資源が豊富であるということであり、外的要因とは政策や技術の結束点となるような大学や研究所が機能している企業はその恩恵に与ることができるということである。核を持たない工業団地の造成や1、2節の繰り返された各種産業政策は、奥村(2012)のいう収奪や犠牲の舞台という見方を可能とするものである。すなわち、3-2節(2)で触れたように、市全体としては工業出荷額などにその成果は反映された。また、各企業の発展や個々の生活というミクロな立場への影響—外的要因—を考えると、個人に対しては雇用機会の増加という好作用をもたらす、幾つかの中小零細企業に対しては下請となって小康状態を保つという効果はあったといえる。しかし、発展・向上させる起爆剤としてそれを利用できたのは、前節(2)に裾野に育った企業群と述べたが所与の裾野に安住せず、産業政策等にも期待せず、様々な進出企業の取り溢しをニッチとして捉え、または先行学習事例として捉えることができた企業に限られたのである。つまり、各種産業政策は内田(2006)の意味での発展のための外的要因として機能することはなく、機会として捉え自社で工夫・研究を行ったベンチャー的企業に限られたのである。

(2)このような状況の中でも独自の成長を続けるベンチャー的な企業もある。幾つかは全国規模の企業にまでなっている。それ等の企業群には、共通していることがある。1つは経営者、創業者の構想力が壮大で、緻密、状況に左右されずに利益を生む仕組みを構築していることである。トップシェア企業について調べた鎌倉(2002)が企業成長要因に挙げる、選択と集中、先見性に通じる。2つ目は、従業員1人ひとりと日常的接し、意見を吸上げていることである。これは同時に、社内の案件の全てが社長1人に集中しているといっても過言ではない状況にあるということである。自ら求心力を創り出しているのである。例えば常磐パッケージでは社員の提案は全て審査することが決められている。3つ目は、専門化された製品で市場が細分化されているような場合、中小企業もイノベーションに貢献するとロスウェルとゼクフェルト(1987)が述べているが、本業に徹していることである³¹⁾。4つ目は、1、2、3の結果、方式や技術等の独自で模倣困難な経営資源の核を有しており、社員もそれを補強する活動を絶えず行っていることである。鎌倉(2002)が挙げる要因の内、自社独自の優位性に当たる特徴といえる³²⁾。5つ目の特徴としては、いわきの企業には、地域内での取引が中心の企業と、初めから全国を射程にしている企業に大別できるということである。後者には一例えばハニーズや東洋システム、山菱水産、猪狩自動制御設計、常磐興産などのように一大胆な展開を織り込んだ企業がある。前者には—シオヤ産業や正木屋材木店、興洋のように—顧客に対して緻密に接しているという特徴がある。また、サンフレックス永谷園や常磐開発のように、何等かの形でいわきと地縁がある企業の場合、規模が大きくなっても自己完結型ではなく、関連・協力会社を多数抱えている場合が多い。因みに常磐開発の協力企業は100社を数える。加地和組は62社である。6つ目は、郷土愛が強いということである。「いわきや浜通り、福島のことを我々が何とかする」という気概・我々意識は、どの経営者も述べるところである。言い換えるとそれは、多くの経営理念に謳われる如く、信頼・信用を獲得することということになる。

工業団地に進出した工場・事業所は一部を下請けとして抱えるのみの自己完結型で、地元には何等の利益をもたらさなかったという訳ではない。工業団地に進出する企業が増えると、プラント建設自体を生業と捉えて鈴倉プラント建設などの企業や、メンテナンスを行う小名浜製作所やサカエ鉄工所などの企業、また計装を行う品川通信計装サービスのような企業も勃興したのである。また、シオヤ産業が漁具販売から建設資材商社へと脱皮したのも日本水素などの進出の御蔭である。さらに、FSK や東日本計算センターのような企業が誕生したのも常磐炭礦が閉山し、各種企業による工業化が始まったからである。

このように様々な企業が勃興し今日のいわき市の産業基盤が成り立っている。種々の産業政策のいわき市と住民に対する直接的な効果は、表面上は雇用面の効果のみであったといっても過言ではない。しかし、巨大産業が立地することで、このような間接的効用が生まれたのである。そして、この間接効果こそが真の成果であった。また、それを企業育成の成果に結び付けたのは商工会議所や行政の賜物であった。

いわきは風光明媚な地であるが、人も同様様々である。災害や経済的悲劇に悲嘆する人もいるが、それをチャンスと捉える人もいる。手を差し伸べて、自らの成長に繋げる人もいる。渦中の人は、行政も含めて、理解不能なほど夢中であったことは想像に難くない。その多くの人の努力があって今日がある。この地は決して見捨てたものではない。

注

- 1) いわき市史編纂委員会(1973), p.743.
- 2) 藤井(2010), p.15.
- 3) 藤井(2010), p.10.
- 4) 安田(1966), p.13.
- 5) いわき市史編纂委員会(1973), pp.622-627.
- 6) 平観光協会(1960), p.65.
- 7) 福島県(1986), p.3.
- 8) 福島県(1986), p.5.
- 9) 福島県(1967), p.24.
- 10) 平観光協会(1960), p.45 の小名浜臨海工業用地造成計画図を見ると、規模の広大さがわかる。
- 11) これ等が整備された時期は、新産業都市に指定された 1964 年前後と見られる。同時期は、大平内閣により暮らし易さ、住む価値といった田園都市構想を盛り込んだ第三次全国開発構想の策定が進められていたのだが、「田園」と名付けるなど、その精神を先取りして整備が進められていたと思われる。
- 12) いわきに限らず、元請 - 下請関係にはピリングが指摘するように 1 つの欠陥が潜んでいる。それは、消費財よりも産業向けの中間財を作り、利益よりも市場シェアを求め、支出よりも節約に関心が行き、最終組立てをする大企業に注目が集まることである。そして日本経済全体では内需よりも輸出を軸にする構造ができることである (ピリング(2014), p.198)。

- 13) 福島県(1967), p.20, 24.
- 14) 伊丹等(2003), pp.2-3.
- 15) ポーター(1997), p.74.
- 16) 平観光協会(1960), pp.58-60.
- 17) 当然県内では一位である(とうほう地域総合研究所(2014), p.227). 表より品川白煉瓦株式会社が進出が嚆矢であるが、これは炭坑業としての進出であった(山野、栗田(1975), p.51)。
- 18) いわき市史編纂委員会(1989), pp.790-791.
- 19) 理工系学部を有するいわき明星大学が設立されるのは時代が下った1987年であった。
- 20) 天谷(1967), pp.137-139.
- 21) この産業：住民生活 = 7 : 3 という関係は期間中一貫していたのである(いわき市史編纂委員会(1973), p.752).
- 22) 天谷(1967), p.139.
- 23) 福島県企画開発部(1967), p.234.
- 24) 福島県(1967), p.35.
- 25) 福島県(1967), p.35.
- 26) 福島県(1967), p.30. 1-4節で前述したように全国的に国庫に頼る状態だった。
- 27) 福島県(1967), p.37.
- 28) 福島県(1967), p.38.
- 29) 奥村(2012), p.12.
- 30) いわき市史編纂委員会(1973), pp.751-752.
- 31) ロスウェル、ゼクフェルト(1987), p.53.
- 32) 鎌倉(2002), p.138.

参考文献

- [1]天谷章吾「新産業都市、常磐・郡山地区開発の現状と課題」『レファレンス』17(3), pp.135-140, 1967.
- [2]有田辰男『中小企業論』信評社, 1999.
- [3]藤井さやか「新産業都市や工業整備特別地域における土地利用整序の再検討に関する研究」(平成21年度国土政策関係研究支援事業研究成果報告書), 2010.
- [4]藤家保「新産業都市等の現状と課題」『第一経大論集』22-4, pp.39-65, 1993.
- [5]福島県企画開発部「地域振興計画」1967.
- [6]福島県「常磐・郡山地区新産業都市建設関係資料」1967.
- [7]福島県「常磐郡山地区新産業都市建設基本計画」1986.
- [8]伊丹敬之、松島茂、橘川武郎編著『産業集積の本質』2003.
- [9]いわき市総務部文書広報課『いわき市誕生の記録』1967.

- [10]いわき市工業・港湾課「いわき企業立地のご案内—データ編」2016.
- [11]いわき市史編纂委員会『いわき市史』第五巻、1973.
- [12]いわき市史編纂委員会『常磐炭田史』(いわき市史別巻)、1989.
- [13]鎌倉健『産業集中の地域経済論』勁草書房、2002.
- [14]粕谷信次「最近における中小企業の階層分解について」『経済志林』38(3・4), pp.139-182, 1971.
- [15]河村徳士, 武田春人「通商産業政策(1980~2000年)の概要(12)中小企業政策——中田哲雄編著『通商産業政策史 12 中小企業政策』の要約——」RIETI Policy Discussion Paper Series 14-P-019、独立行政法人経済産業研究所、2014.
- [16]中村秀一郎, 秋谷重男, 清成忠男, 山崎充, 坂東輝夫『現代中小企業史』日本経済新聞社、1981.
- [17]奥村誠「東北地方 開発の歴史」『都市計画』61(2), pp.5-10, 2012.
- [18]大来三郎編『地域開発の経済』筑摩書房、1967.
- [19]ピリング, D.『日本—喪失と再起の物語』上, (仲達志訳), 早川書店, 2014.
- [20]ポーター, M.『競争戦略II』(竹内弘高訳), ダイヤモンド社, 1997.
- [21]ロスウェル, R., ゼクフェルト, W.『技術革新と中小企業—雇用と経済発展への役割』(間芋谷努, 岩田勲, 庄谷邦幸, 太田進一訳), 有斐閣, 1987.
- [22]平観光協会『常磐地区産業要覧』1960.
- [23]高城勤治「広域合併の状況—福島県いわき市—」『ECPR』(えひめ地域政策研究センター), (6), pp.15-19, 2002.
- [24]とうほう地域総合研究所『よくわかる福島県の経済と産業』2014.
- [25]内田純一「地域企業のネットワーク経営 : 産業クラスターと地域ブランドを活用する資源ベース戦略論」(北海道大学博士学位論文), 2006.
- [26]安田初雄「常磐・郡山地区における諸都市の商圏」『福島大学教育学部論集』18(第1分冊), pp.1-13, 1966.
- [27]山田宏「中小企業政策は何を目的とするのか—中小企業政策とその思想の変遷—」『経済のプリズム』No109, pp.1-26, 2013.
- [28]山野好恭, 栗田治美『常磐炭礦史』(復刻版), 文献出版, 1975.
- [29]米花稔『日本の産業立地計画』大明堂, 1983.
- [30]渡辺四郎「いわき市における工業の展開」『福島大学教育学部論集』第24号, pp.13-35, 1972.

引用・参考 URL

- [1]<https://nnavi.ndl.go.jp/politics/entry/bib00775.php>(「中小企業振興対策要綱」).
- [2]<http://blog.goo.ne.jp/morinoizumi33/e/398cda765c1d52a6bc3805548d294aa8>(「新産業都市と工業整備特別地区」).

[3]http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk3_000026.html(「全国総合開発計画」).

[4]<https://www.mlit.go.jp/common/001135930.pdf>(「全国総合開発計画」).

[5]<http://demography.blogfc2.com/blog-entry-732.html>(「人口・面積・人口密度・日本・全国都道府県市町村・政令指定都市・人口推移・変化・変遷・増減率・人口ピラミッド(年齢別・男女別人口)・高齢化率等各種人口統計・ランキング」).

(つちや ゆきひさ・経営学)

2017年3月16日 第1版